



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月14日
東

上場会社名 ジャパンM&Aソリューション株式会社 上場取引所
 コード番号 9236 URL https://jpmas.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三橋透
 問合せ先責任者 (役職名) 管理管掌取締役 (氏名) 河合寿士 (TEL) 03(6261)0403
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	752	73.4	176	189.2	168	174.4	125	188.7
2022年10月期	434	27.0	60	58.3	61	28.3	43	35.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	104.02	96.39	29.5	31.5	23.4
2022年10月期	36.15	—	18.9	20.4	14.0

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

(注) 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	752	597	79.5	433.93
2022年10月期	316	251	79.3	209.54

(参考) 自己資本 2023年10月期 597百万円 2022年10月期 251百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	200	11	221	656
2022年10月期	31	△51	—	221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年10月期の業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	913	21.3	245	39.5	245	46.0	171	37.1	119.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	1,378,000 株	2022年10月期	1,198,000 株
2023年10月期	－ 株	2022年10月期	－ 株
2023年10月期	1,201,945 株	2022年10月期	1,198,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2023年12月14日に決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。動画で使用する決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、コロナ禍からの経済正常化の動きにより、緩やかな回復基調となりました。その一方、原材料・エネルギー価格の高騰による物価の上昇や金融引き締め等による景気後退リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

しかしながら、当社の事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。このような事業環境下で、当社は1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化として研修会や勉強会の実施に取組みM&Aニーズ発掘を図りました。

その結果、当社においては、新規受託件数は順調に増加しております。当事業年度において需要の伸長に対応すべくM&Aアドバイザーを6名増員いたしました。また、当社の重要指標である当事業年度の成約組数は75組(前期59組)と前事業年度と比較して増加いたしました。

結果として、当事業年度における売上高は752,874千円(前年同期比73.4%増)、営業利益は176,194千円(前年同期比189.2%増)、経常利益は168,333千円(前年同期比174.4%増)、当期純利益は125,023千円(前年同期比188.7%増)となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザリー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較し444,692千円増加し672,598千円となりました。これは、主として現金及び預金が434,494千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較し9,015千円減少し79,792千円となりました。これは、主として、繰延税金資産が7,862千円増加したものの、敷金が15,063千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は752,390千円となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較し88,749千円増加し154,439千円となりました。これは、未払法人税等が44,968千円、未払費用が27,951千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は154,439千円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は前事業年度末と比較して346,927千円増加し、597,951千円となりました。これは、主として資本金が110,952千円、資本準備金が110,952千円、繰越利益剰余金が125,023千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、200,810千円の資金の増加（前年同期は31,803千円の資金の増加）となりました。これは主に、新規アドバイザー契約件数及び成約組数の増加による月額報酬及び成約報酬の増加に伴う、税引前当期純利益168,333千円の計上及び未払費用27,951千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,779千円の資金の増加（前年同期は51,522千円の資金の減少）となりました。これは主に本社移転に伴う敷金の回収による収入17,130千円があったものの、資産除去債務の履行による支出3,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは221,904千円の資金の増加（前事業年度は増減変動なし）となりました。これは、株式の発行による収入221,904千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

M&Aを活用した事業承継においては国の政策による補助金や中小M&AガイドラインによるM&A事業の整備等により、中小企業オーナーへM&Aが浸透し今後も増加するものと予想されます。

また事業承継以外のM&Aについては2020年初頭から広まった新型コロナウイルスの感染拡大により、経営においてM&Aを推進していくと発表する企業は多く、既存事業のスリム化を図ったり、ノンコア事業の売却・多角化等でM&Aに関する需要は増える傾向にあります。拡大するM&A需要に対応するため、積極的にM&Aアドバイザーの採用を行っていきます。

2024年10月期においては、売上高913百万円、営業利益245百万円、経常利益245百万円、当期純利益171百万円を見込んでおります。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,832	656,326
売掛金	792	9,306
前渡金	1,265	1,690
前払費用	3,813	5,125
その他	203	149
流動資産合計	227,906	672,598
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,404	12,404
減価償却累計額	△75	△977
建物附属設備(純額)	12,328	11,426
工具、器具及び備品	4,027	4,027
減価償却累計額	△3,431	△3,843
工具、器具及び備品(純額)	596	183
有形固定資産合計	12,924	11,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	500
破産更生債権等	110	110
繰延税金資産	9,205	17,067
敷金	55,664	40,601
その他	10,012	10,013
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	75,882	68,182
固定資産合計	88,807	79,792
資産合計	316,713	752,390

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,013	11,116
未払費用	25,848	53,800
契約負債	7,326	4,342
未払金	5,106	7,909
預り金	2,468	3,064
未払法人税等	4,704	49,672
その他	13,224	24,533
流動負債合計	65,690	154,439
負債合計	65,690	154,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,300	202,252
資本剰余金		
資本準備金	87,000	197,952
資本剰余金合計	87,000	197,952
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,723	197,747
利益剰余金合計	72,723	197,747
株主資本合計	251,023	597,951
純資産合計	251,023	597,951
負債純資産合計	316,713	752,390

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	434,298	752,874
売上原価	214,986	401,066
売上総利益	219,311	351,807
販売費及び一般管理費	158,396	175,612
営業利益	60,914	176,194
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	426	3
消費税差額	-	277
営業外収益合計	428	283
営業外費用		
上場関連費用	-	8,144
営業外費用合計	-	8,144
経常利益	61,343	168,333
税引前当期純利益	61,343	168,333
法人税、住民税及び事業税	16,191	51,172
法人税等調整額	1,840	△7,862
法人税等合計	18,032	43,309
当期純利益	43,311	125,023

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	91,300	87,000	87,000	29,412	29,412	207,712	207,712
当期変動額							
当期純利益				43,311	43,311	43,311	43,311
当期変動額合計	-	-	-	43,311	43,311	43,311	43,311
当期末残高	91,300	87,000	87,000	72,723	72,723	251,023	251,023

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	91,300	87,000	87,000	72,723	72,723	251,023	251,023
当期変動額							
新株の発行	110,952	110,952	110,952			221,904	221,904
当期純利益				125,023	125,023	125,023	125,023
当期変動額合計	110,952	110,952	110,952	125,023	125,023	346,927	346,927
当期末残高	202,252	197,952	197,952	197,747	197,747	597,951	597,951

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	61,343	168,333
減価償却費	1,303	1,315
敷金償却額	2,012	1,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,090	-
受取利息	△2	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,408	△8,514
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,265	△425
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,292	△1,312
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△82	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,053	4,103
預り金の増減額 (△は減少)	△1,123	596
未払金の増減額 (△は減少)	415	11,848
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,257	27,951
契約負債の増減額 (△は減少)	6,116	△2,983
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,880	11,309
小計	65,660	213,607
利息の受取額	2	2
法人税等の支払額	△33,859	△12,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,803	200,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,289	△2,450
敷金の回収による収入	-	17,130
投資有価証券の売却による収入	-	500
資産除去債務の履行による支出	-	△3,400
敷金の差入による支出	△41,227	-
その他	△6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,522	11,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	221,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	221,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,719	434,494
現金及び現金同等物の期首残高	241,552	221,832
現金及び現金同等物の期末残高	221,832	656,326

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、M&Aアドバイザー事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	M&A成約報酬	M&Aコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	374,328	59,969	434,298

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	M&A成約報酬	M&Aコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	677,211	75,662	752,874

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	209.54 円	433.93 円
1株当たり当期純利益	36.15 円	104.02 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	96.39 円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
2. 当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議により、2021年12月31日を基準日として2022年1月1日付で当社株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っているため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年10月24日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	43,311	125,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,311	125,023
普通株式の期中平均株式数(株)	1,198,000	1,201,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	95,151
(うち新株予約権(株))	(-)	(95,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数19,061個)。	-

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	251,023	597,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	251,023	597,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,198,000	1,378,000

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2023年10月24日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年9月20日及び2023年10月4日開催の臨時取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年11月17日に払込が完了いたしました。

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| (1) 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式57,300株 |
| (3) 割当価格 | : 1株につき1232.80円 |
| (4) 払込金額 | : 1株につき1,020円 |

この金額は会社法上の払込金額であり、2023年10月4日開催の臨時取締役会において決定された金額であります。

- | | |
|--------------|--|
| (5) 資本組入額 | : 1株につき616.40円 |
| (6) 割当価格の総額 | : 70,639千円 |
| (7) 資本組入額の総額 | : 35,319千円 |
| (8) 払込期日 | : 2023年11月17日 |
| (9) 割当先 | : 株式会社SBI証券 |
| (10) 資金の用途 | : ①新規拠点の設立費用、②人材の採用費及び人件費、③システム等の投資として充当する予定 |